

笠井貴志<sup>1</sup>, 天野奥津江<sup>1</sup>, 根本裕太<sup>2</sup>, 北嶋義典<sup>3</sup>, 佐藤慎一郎<sup>4</sup>, 武田典子<sup>5</sup>, 荒尾孝<sup>6</sup>

<sup>1</sup> 都留市長寿介護課 <sup>2</sup> 神奈川県立保健福祉大学大学院 ヘルスイノベーション研究科 <sup>3</sup> 埼玉県立大学 健康開発学科

<sup>4</sup> 人間総合科学大学 保健医療学部 <sup>5</sup> 工学院大学 教育推進機構 <sup>6</sup> 明治安田厚生事業団体力医学研究所

発表者: 演題発表に関連し、発表者らに開示すべきCOI関係にある企業などはありません。

## 背景・目的

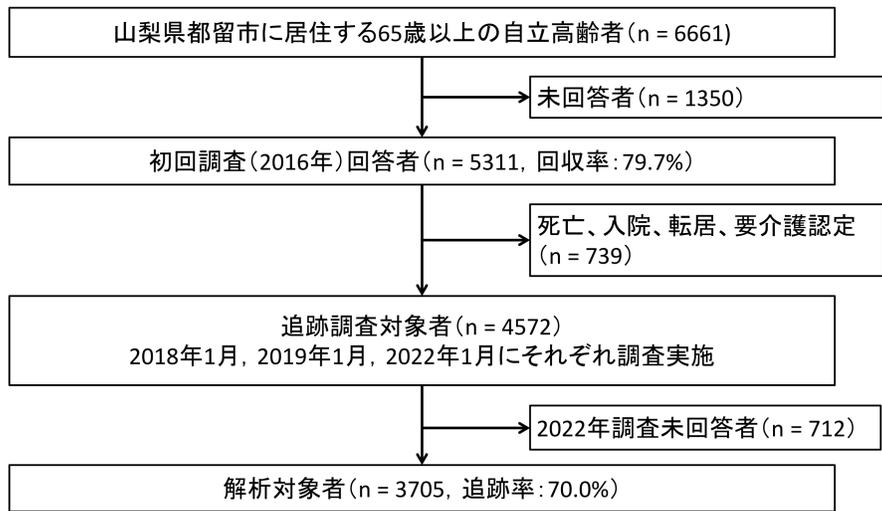
### 背景

- 近年、通いの場参加による介護予防効果が検討されている。
- 先行研究の観察期間は短く、長期間追跡し、反復測定データを用いた、長期的な影響について詳細な検討はされていない。

### 目的

- 複数時点でフレイル状態を評価したパネルデータを用いて、地域在住高齢者の通いの場参加によるフレイル予防効果を検証した。

## 方法: 対象者・調査方法



## 方法: 調査項目・統計解析

### 測定項目

目的変数: フレイルの発生、フレイル得点

- 基本チェックリスト25項目版
- 該当数が8項目以上: フレイル



説明変数: 通いの場への参加

- 通いの場に月1回以上参加: 参加者



### 調整変数

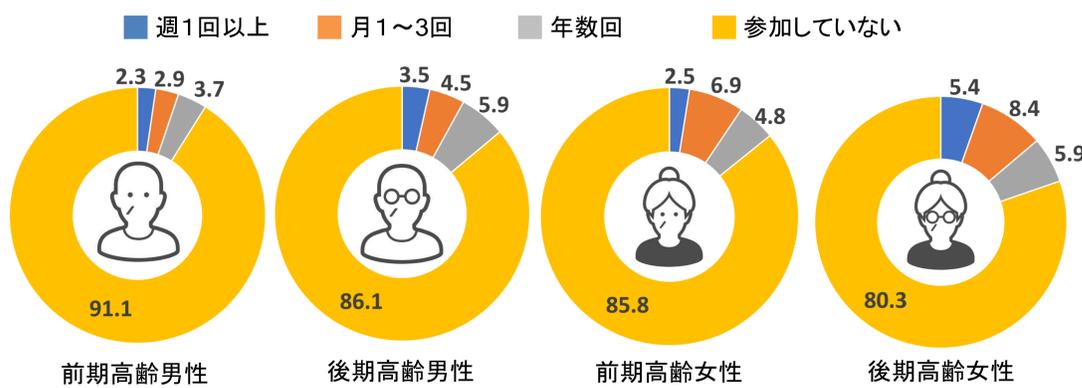
- 時間固定共変量(性、年齢、最終学歴、フレイル得点の初期値)
- 時間依存性共変量(婚姻状態、同居者、主観的健康感、治療疾患、飲酒、喫煙)

### 統計解析

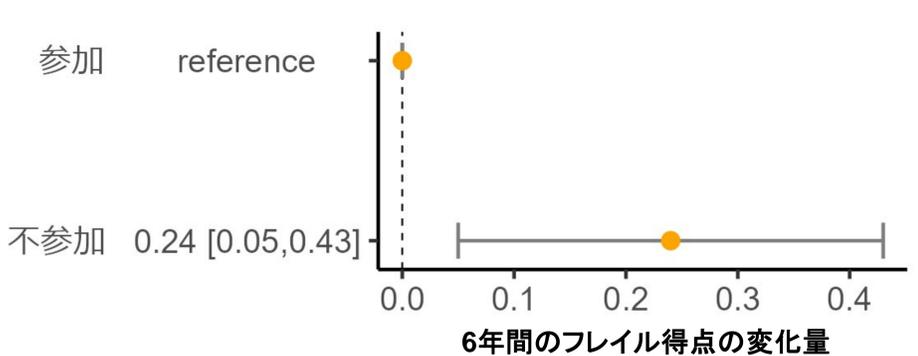
- 多重代入法による欠測値の補完
- 一般化推定方程式

## 結果

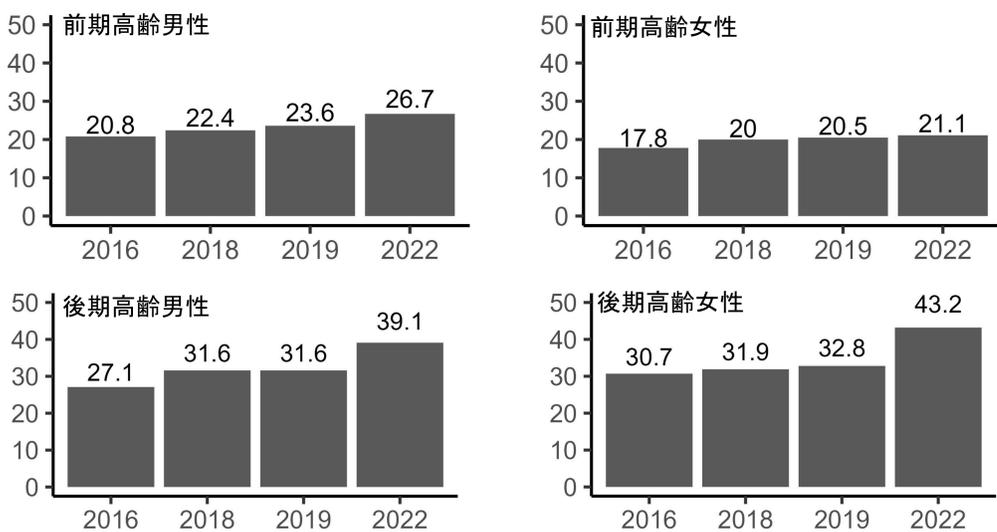
### 通いの場参加頻度(%)



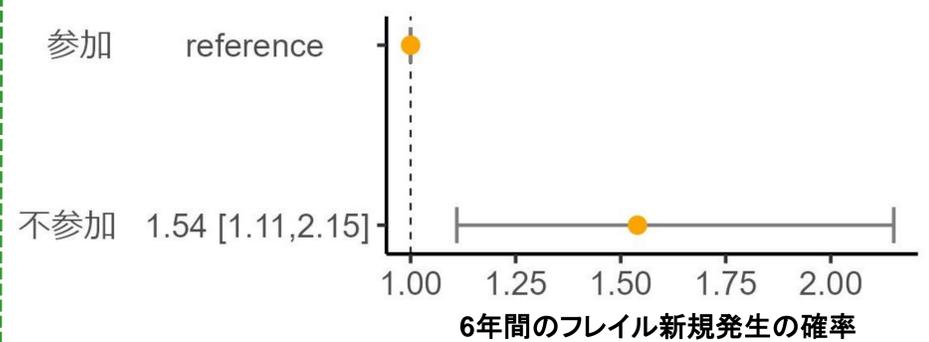
### フレイル得点の変化量の比較 (n = 3705)



### フレイル者の割合(%)



### フレイル発生リスクの比較 (n = 2396)



## 結論

- 通いの場参加割合は全体で9.2%と低く、特に前期高齢男性で低いため、高齢者の参加を促し、広く普及する必要がある。
- 介護予防に資する通いの場に参加する者は、不参加者よりも将来の要介護リスクが低い可能性が示唆された。
- 通いの場参加者が増加することで、将来の要介護認定者が抑制されることが期待される。